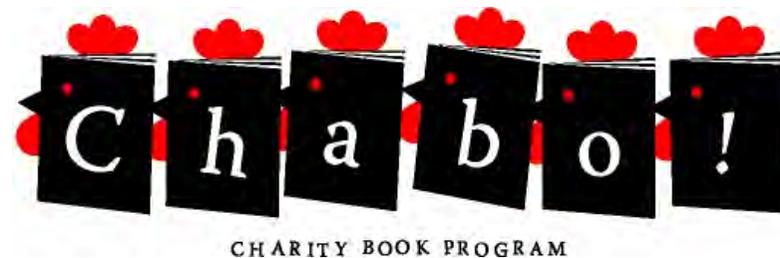




## 2-2 世界6ヶ国での「自立の支援」





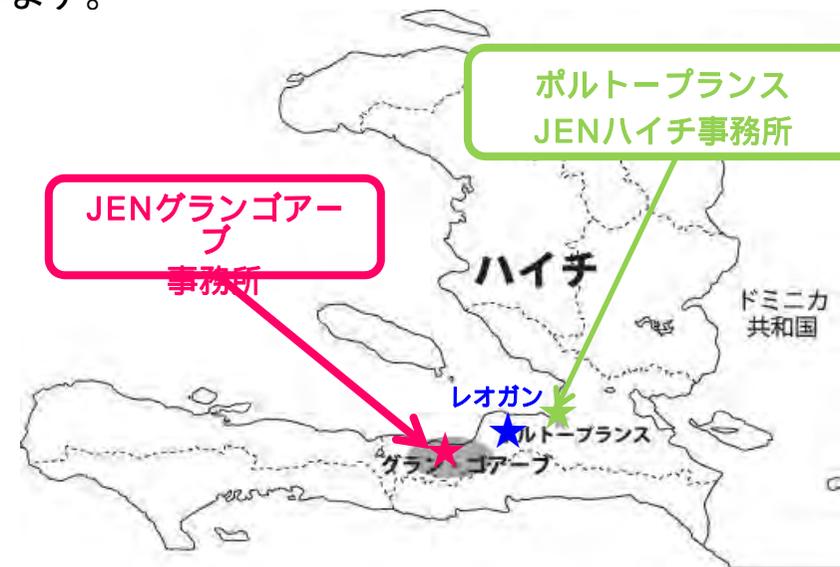
*in Haiti*



## ハイチ大震災から2年目を迎え

2010年1月、首都・ポルトープランスの南西約15kmで発生したマグニチュード7.0の大地震の緊急支援が2年目を迎えました。300万人以上が被災し、避難者数は200万人、死者数は31万人に上ったこの大震災では、2年を経過してもなお、約55万人が避難民キャンプでの生活を送っています。加えてハイチを悩ませているのは、度々襲う豪雨やハリケーン、洪水、また、不衛生な環境によって流行するコレラなどの疫病です。震災から数か月のうちに発生し、瞬く間に拡散したコレラの感染は累計で50万件以上に及び、7,000人以上が命を落としました(2011年12月現在)。

ハイチは、地震以前から、度重なるクーデターなどの政情不安、自然災害や貧困などの深刻さから、長らく国際社会からの支援を受けてきました。その結果、国レベルで支援に依存する体質や震災以前からの内在的な問題が、今もハイチを西半球で最も貧しい国のひとつとしています。ジェンは、ハイチの人びとの自立した生活を支えるプロジェクトを行っています。





# 井戸の管理を通じたコミュニティの自立



2011年は、昨年につき、衛生環境の改善とその環境を維持するためのシステムづくりに取り組みました。井戸や洗濯場の設置により衛生的な環境へのアクセスを確保するとともに、住民による水管理委員会の設立とその継続サポートを行いました。



水管理委員会設置に向けて話し合いをするコミュニティ

## 水管理委員会とは？

新しくできた井戸や洗濯場を管理していくために、地域の住民で構成する委員会です。ジェンの事業終了後も、その効果が継続するように住民自身が主体的に地域のために働きかけていくためのシステムです。

例えば、井戸の利用ごとに住民から利用料を徴収するルールを作り、井戸が故障した場合には、徴収した利用料金から修理費用を捻出します。

ハイチでは水に対してお金を払うという概念がなく、前例がありませんでした。そのため、必要に応じた技術指導しながら、コミュニティにおける水管理委員会の地位を確立し、システムを定着させていくために、継続してサポートすることが重要です。

住民が主体性を持ち、自立するための適切な概念や技術を取得することは、井戸管理だけでなく、住民組織の立ち上げやビジネスを始めるなど、他方面における住民の自立につながります。



## 安全な水へ アクセスする。

ハイチでの5歳以下の子どもの死亡原因の約22%は下痢です<sup>(注1)</sup>。2010年10月に発生したコレラの大感染では、6,260人(438,300件)以上が死亡しました。

ジェンでは、水因性の病気を予防するために、安全な水へアクセスするための、井戸の建設、洗濯場の設置など、水の衛生に関する環境改善を行いました。

(注1)世界保健機構(WHO)調べ



(左)トラックではるばる運んだ重機を使って井戸の掘削



(右)現地の職人による井戸の土台作り



土台の高さを上げることで、大雨による井戸への浸水や井戸水の汚染を防ぎます。

プロジェクト開始から給水施設の引き渡しまで、コミュニティからボランティアを募り、実際に施設を利用する人々が主体的に行動するよう呼びかけています。施設を利用するだけでなく、その後の維持・管理も自分たちの責任だと認識するためです。



水汲みと洗濯は女性の仕事。  
ハイチの強い日差しの中での水汲みと洗濯は、過酷な仕事です。



(左)屋根のある「洗濯場」が完成。飲料水と洗濯をする水源を別にするので、洗濯水が飲料水を汚染することがなくなります。排水溝を挟んで対面する構造は、作業をしながら情報交換できる場にもなり、利用が促進されています。女性同士で衛生や生活の課題を話し合う機会にも。女性は家庭の健康を守る要であり、衛生に関する知識の共有も期待されます。



(右)新しい井戸ができ、1個20キロのバケツを運ぶ水汲みの時間が半分になりました。



# 衛生促進キャンペーン



## ハイチの人びとによるハイチの人びとのための衛生教育。

2011年も、地域の住民ボランティアがジェンの衛生教育プログラムに参加し、衛生促進プロモーターとして、衛生環境の改善と衛生意識の向上のために、めざましい活躍をとげました。

ジェンでは、衛生促進に参加するボランティア計585名に対するトレーニングを行い、給水施設を修復・設置した115のコミュニティの住民を対象に、衛生教育キャンペーンを行いました。人びとが衛生についての正しい知識を得て、衛生環境悪化のリスクに気づくことで、将来の疫病への感染を防ぎます。

### 衛生促進ボランティアのトレーニング



衛生知識をテスト！  
合格後、プロモーターとして活躍します。

シミュレーション、アニメーション、歌やゲームなどを通じた参加型の衛生知識普及方法を学びます。



コレラ感染の連鎖をゲームで学ぶ

### 住民ボランティアによる衛生促進キャンペーン



家庭訪問による衛生指導。  
2,920世帯を訪問しました。

地域のボランティアが住民に対して井戸を清掃するお掃除キットの使い方を説明。115地域で15,999人がキャンペーンに参加しました。



小さな改善の積み重ねが、人々の生活や意識や行動の変化につながります。



# 自らの手で。



## 井戸管理を通じたコミュニティの自立

昨年引き続き、住民による水管理委員会の設立とそのサポートを行いました。住民による維持・管理システムを構築することで、井戸のメンテナンスだけでなく、コミュニティ全体が自立することを目指しています。ジェンが事業地を去った後にも、地域の人びとが共通の利益のために活動し、住民たちが外部に頼らず、継続して問題の発見・解決する意欲とスキルを身に付け、体制が自主的に発展していくためです。



水管理委員会を組織。  
コミュニティで井戸利用のルールを作って  
利用料金を徴収

長らく国際社会の支援に依存してきたハイチでは、住民が協力して共通の利益のために無償で行動する、ということはありません。コミュニティという概念が薄く、井戸が故障した場合の準備を平時から行うということがイメージできないため、今までたくさんの支援機関・団体が給水施設を建設しても、維持・管理のためのシステムがなく、一度壊れたら放置されていました。

ジェンでは、住民による水管理委員会の設置と活動をサポートすることで、井戸が故障した場合には、徴収した利用料金から修理費用を捻出するシステムづくりを実施しました。



ジェンのスタッフが週2回ずつ各コミュニティの水管理委員会を訪問。必要に応じてアドバイスをを行います。会計簿、利用料金徴収状況、井戸の利用状況、ミーティングの議事録等を確認し、適切に活動が行われているか、重大な問題がないかを委員会メンバーと話し合います。これにより、ジェンの事業終了後も委員会が自立して活動するように働きかけます。



## エピソード



### 「なぜ利用料を払うのか、なぜ清潔な水が大切なのか。」

掘削した井戸を自分達で維持管理できるように、井戸を管理するコミュニティの水管理委員会が保守および塩素代として月々約50円の料金を徴収しています。

井戸は、故障もしますし、飲料水にするためには塩素が必要な地域もあります。井戸を建設するだけでは、一時的な対処にしかありません。継続的に利用するためには、コミュニティ自らの力で管理し続ける仕組みが大切で、このスタンプはその成果です。

住民の方にとって、以前は川の水を無料で使っていたため、水に対して利用料を支払うことは簡単なことではありません。

「なぜ利用料を払うのか、清潔な水が何故大切なのか。」その理由を理解してくれたからこそその変化です。



(上)  
料金の支払いが完了したことを証明するスタンプブックを掲げている住民の方



(下)  
水管理委員会に月々の井戸利用料を支払った証明スタンプ

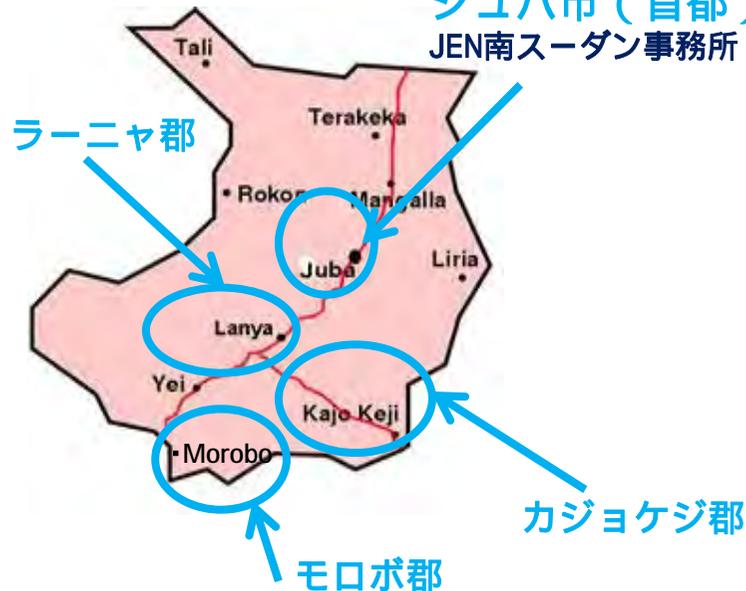


# in South Sudan



中央エクアトリア州

ジュバ市 (首都)  
JEN南スーダン事務所



ラーニャ郡

カジョケジ郡

モロボ郡

2011年は、スーダンにとって歴史的な年となりました。国民投票で9割以上の賛成を得て、南部スーダン10州が平和裏に分離独立し、2011年7月9日、アフリカ大陸で54番目の国「南スーダン共和国」が誕生しました。

約20年間にわたる内戦を経て、スーダン政府とスーダン人民解放運動(SPLM)が和平合意に達した2005年1月以降、国内避難民200万人や難民33万人が近隣諸国から南スーダンに帰還しました<sup>(注1)</sup>。この動きは、新しい国の誕生後も続いています。

ジェンが事業を行う中央エクアトリア州は南スーダンの中でも最も帰還民が多い州のひとつであり、帰還した人びとの生活やコミュニティのニーズは様々な存在します。

これまでに組織した井戸の管理委員会では、徴収した使用料を適切に地域のために利用する管理のしくみがまだ確立していないなど、成果を持続させるための自立発展的なしくみの強化の必要性があります。

(注1) 国連難民高等弁務官事務局 (UNHCR) 調べ



## 持続をつくる仕組み



### 井戸を維持していくためのネットワーク作り

南スーダン政府によると、2005年以降にできた井戸で使用できない状態の井戸の数は、中央エクアトリア州が南スーダン10州の中で2番目に多いという結果が出ています。農村部では、政府機関やNGOによって掘削された井戸が、一度壊れるとメンテナンスされずにそのまま放置されているものが多くあります。井戸の修理をする技術や部品を手に入れる手段がなく、壊れてしまった井戸が修理できないのです。井戸から安全な水を汲めないと、人々は汚い川の水を飲むことになり、病気になる可能性が出てきます。井戸の維持管理体制が整っていなければ、井戸を掘っても問題は解決されません。

ジェンは、2007年から、学校の校長、教員、保護者や周辺の住民などからなる水衛生施設の管理委員会を結成することで、地域住民が協力して問題解決する仕組み作りを支援してきました。2011年は、新たに22校にて井戸管理委員会の組織作りをサポートするとともに、過去の事業で対象とした給水・衛生施設管理委員会に対してフォローアップを行いました。



委員会が自立の重要性を認識し、自分たちのコミュニティの問題点を分析し、より適切かつ効率的に施設の管理ができるようになることが目的です。その成功体験を通して委員会が、施設の管理のみならず他のあらゆる場面でも問題発見・解決ができるようになり、経済的にも精神的にも自立して、コミュニティから南スーダンの復興に貢献していくようになることを目指しています。

#### (左) 井戸の修理に関する知識と技術のトレーニング

井戸管理の仕組みを継続するには、地域に根差した修復の技術を持った井戸技術者のネットワークと、修理用の部品や調達ルートの確保、さらに井戸技術者の特殊技能に対して対価を支払う仕組みが必要です。特に、ジェンが2007年以降に活動をした4郡の中で機能していない井戸の割合が最も高いラニャ郡で、過去に実施した事業で訓練した井戸技術者の再養成とネットワークづくりを実施しました。



## コミュニティの中心の学校で。



ジェンが、2007年4月から中央エクアトリア州で行っている衛生環境改善プログラムの舞台は主に学校です。学校の衛生環境(井戸やトイレ)の整備、教師や生徒への衛生教育、井戸管理委員会の組織サポートなどを通じて、生徒のみならず教師や地域の住民にも参加を促し、その周辺に住む地域の住民の生活も改善することを目指しています。

活動が成果を結び、中央エクアトリア州では、ここ数年でコレラをはじめとする水因性疾患の罹患率、死亡率は大きく減少しています。その一方で、安全な水へのアクセスがある小学校は45%(衛生施設がある小学校は59%)で、まだまだ改善が必要です。



### 自立のきっかけづくり～井戸・トイレの建設

地域の人びとが学校のトイレを建設する手段を決めて実行し、ジェンはトレーニングと資材を提供します。プロジェクトにとって重要なのは、その穴掘りの方法ではなく、住民同士がいかに話し合って自分たちで決定して進めていくかのプロセスです。

穴掘りには人手が必要です。ある地域では、コミュニティが3つのグループを作って競い合うようにして掘っていきます。

またある地域では、住民が忙しいことから、有志がお金を募って地域の業者を雇って穴を掘ります。自分たちで問題を発見し、話し合い、解決する。ジェンでは、この一連の活動が日常的にできるように後押しします。トイレ建築は自立のためのきっかけなのです。





# 衛生教育ワークショップ



これまで井戸やトイレがなかった学校に通う子どもたちや周辺地域では、飲み水も洗濯の水も近くの河や水たまりからの水を利用してきました。

ジェンでは、地域に正しい衛生知識を定着させるために、新しく建設したトイレや井戸の正しい使い方や毎日の衛生習慣など、学校での衛生教育を行っています。学校で習った知識が家庭に伝わり、さらに地域全体に普及していくことを目指しています。

## 「衛生クラブ」と「衛生ヒーロー」

各学校には、生徒たちによる「衛生クラブ(Hygiene Club)」があります。週に2回の衛生知識の授業では、このクラブのメンバー「衛生ヒーロー(Hygiene Hero)」が活躍します。



衛生教育の様子



カジョケジ郡のポリ小学校で警備をしているジェームス・ドキさんは、「ジェンの衛生教育の結果、これまであった小さい古いトイレも生徒たちがきれいに清掃するようになりました。こんな奥地まで来た団体はジェンが初めてです。日本の人々に支えられていることを決して忘れません」と語ってくれました。



in Pakistan

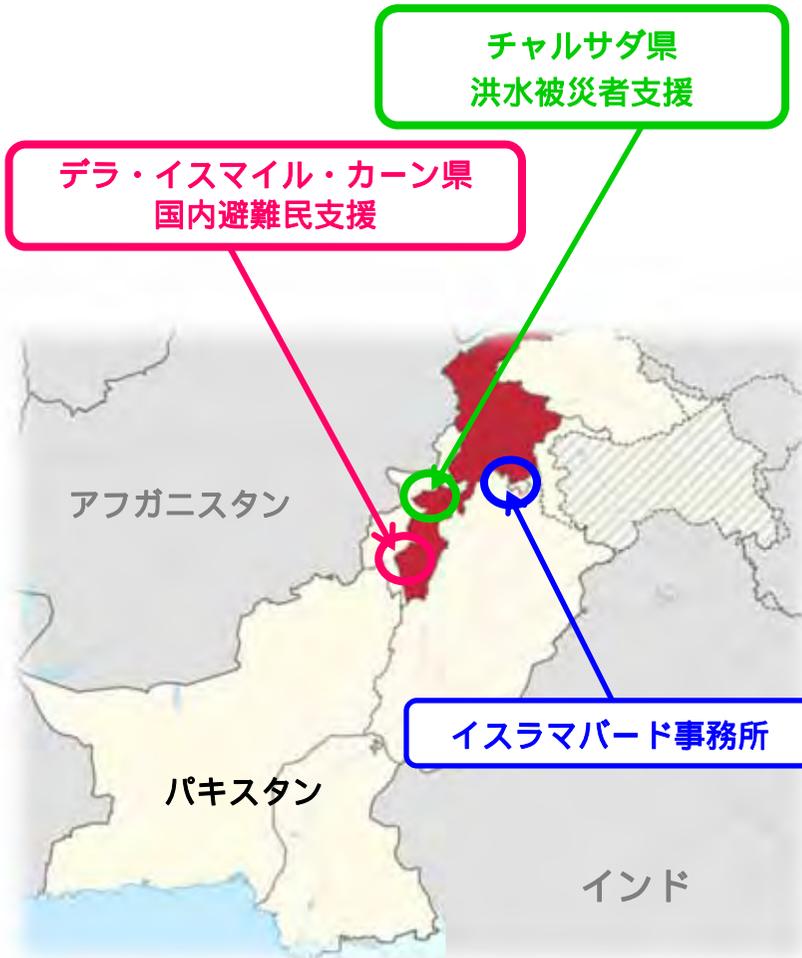


## 洪水被災者支援から、紛争国内避難民支援へ

2010年7月に発生し、国土の3分の1と主要なインフラが浸水した洪水の被災者支援は、2011年7月に終了しました。この洪水は、2011年9月に再び発生した洪水と並んで過去80年で最大規模のものとなり、死者1,600人、被災者1,700万人以上にのぼりました。

ジェンでは、発災直後から、この洪水で甚大な被害を受けたパキスタン北西部ハイバル・パフトウンハー州（旧北西辺境州）のコハート県とチャルサダ県にて、最も厳しい生活を送っているに対して、生活物資の配布や主入源の回復のために、生業である農業への復帰をサポートしました。

その後、8月からは、デラ・イスマイル・カーン県に事業地を移し、紛争を逃れてきた国内避難民を対象とした中長期の事業をスタートしました。ヤギの配布と飼育トレーニングにより、国内避難民の方々が生計手段を取り戻し、自立した生活ができるようになることを目的とした支援を行っています。





# 洪水被害を乗り越えて。



## 農業の再開と将来のための生計回復。

パキスタンでは、人口の67%が農村部に住み、ほとんどが農業で生計を立てています。ジェンでは、2010年大洪水で甚大な被害を受けたチャルサダ県にて、7ヵ月間にわたり、最も厳しい生活を送っている農家2,375世帯(約16,625人)を対象に、農業の生計回復の支援を行いました。これにより、事業が終了する2011年7月には、収穫した農作物を家族の食糧に充てるだけでなく、市場で販売し、来季の作付け用に蓄えることが出来るようになるなど、専門家の指導により、洪水以前よりも効率のよい農法を習得し、日常生活を賄うための収入が回復しました。



(左)トラクターを貸し出し、洪水により洗い流され、干上がった農地の修復を実施

(右)効果的に農作物を育てて販売するための専門家による研修。適正な種まき時期や方法、肥料や農薬の使い方や生態系への影響、また収穫した野菜の梱包方法や市場での販売方法などを学びます。



## 紛争から逃れた先で。



### いずれ故郷に帰還する日に向けた生活の再建。

連邦直轄部族地域(F. A. T. A)南ワジリスタン管区内での、パキスタン軍と過激派との戦いを逃れて避難してきた国内避難民の人びとは、不安定な治安のなかで、もともと過酷な生活を送っていました。食料も衣服も持たずある日突然、着のみ着のままで避難することを余儀なくされ、親戚やホストファミリーの家、または借家へ避難しており、肩身の狭い、劣悪な生活環境を送っています。ジェンでは、人びとの避難先であるデラ・イスマイル・カーン県で、生計手段を失った500世帯(約3,500名)を対象に、山羊の配布と管理研修を通して生計を回復させ、いずれ故郷に帰る日に向け、自立した生活が営めるようにするために、支援をスタートしました。

#### 山羊の配布



#### (写真)山羊を受け取った人びと

収入が著しく低い世帯や、世帯主が女性や身体障害者である世帯など、最も支援ニーズの高い社会的弱者を取りこぼすことなくカバーするよう、ニーズ調査の段階で地域のリーダーから協力を得て、支援の対象となる世帯を選定します。

山羊の世話をすることや、これまで依存する一方だったホストファミリーへミルクを分け与えることで、子どもや引きこもりがちだった避難民の心理的負担が軽くなるという効果も生まれました。

また、この地域では、男性が屋外での山羊の世話(放牧など)をし、女性が屋内での世話(餌やり、乳搾りなど)を行う習慣があるため、生計手段としての山羊の世話に女性が参加できるようになり、女性の心のケアにもなりました。

(事後の個別訪問調査より)



## より自立した生活のために。 効果的な家畜の利用方法を学ぶ。



ジェンでは、山羊を受け取った人びとの中から20名を畜産指導員として選定し、専門家による山羊管理研修（10日間）と2回の補習コースを通して、適切な畜産知識やマーケティング法を習得します。その後、各指導員が25世帯ずつを定期的に訪問。山羊の健康チェックや、飼育や管理に関するアドバイスをを行います。

山羊を受け取った人びとは、もともと住んでいた地域でも山羊を飼育していましたが、その飼育や管理方法は、肉やミルクを賄うというとても伝統的なものでした。ジェンでは、妊娠しているヤギを配布しているため、効果的な方法で飼育と管理を行えば、ミルクや山羊の生産量を増やすことができ、生まれた仔ヤギを売ることも、繁殖用に飼育することも、食用にすることも、ミルクで乳製品を作ることもできます。

これらの知識や技術は、将来、故郷に帰還した際にも、自立を助ける手段となることを目指しています。



(写真)山羊の管理研修

山羊の飼育方法から乳製品の加工、マーケティングまで学びます。その結果、自家消費の他、近所のマーケットでそのまま販売したり、ヨーグルト等の乳製品に加工したり、ミルクティーに使用して販売するなど、各世帯でより効果的に家畜を活用できるようになりました。これまでホストファミリーに依存していた状況から少しずつ自給自足を取り戻しつつあります。



## その他の事業地



- イラク
- アフガニスタン
- スリランカ

を含む計7カ国 804,152人 の自立へ向けた取り組みを支援しました。

